

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【欧州財政危機の可能性について】**

2008年9月、世界では、サブプライムローン問題等によって痛んだ巨額の不良債権を抱えて倒産した投資銀行であるリーマンブラザーズの問題を背景にして、「世界的規模の信用収縮」の状態が発生、これによって、実体経済には、

「ものを生産してもあまり売れない。」

「サービスを提供しようとしてもサービスに対する需要が減退した。」

と言った状況が生まれ、

「売上高の減少とそれに伴う雇用環境の悪化」

と言った事態が顕在化しました。

これを受けて、世界主要国各国政府は、金融世界の悪影響を実体経済に対して極力与えないようにすべく、「財政出動を伴う景気対策」を矢継ぎ早に発表、何とか景気大減速の危機を回避しましたが、自らの国庫に資金の不足していた国々は一斉に、「国債を発行する」と言った形でその景気対策の資金を調達しましたことから、財政赤字の拡大と言う負の副産物を生んでしまいました。

日本、米国、そして、欧州の主要国もその例外ではありませんでした。

そして、その国債は、先ずは、自国内の資金使途を背景にして調達されることから、普通は、「自国通貨建て」で発行され、調達されて行くことが多いです。

次いで、国際基軸通貨である、現行で言えば、「米ドル建て」ということになりますが、欧州では、ご高承の通り、「統一通貨・ユーロ」に加盟している国々が多いことから、これら各国ともに、「ユーロ建て国債」を主として発行しました。

そして、そのユーロを主たる、「調達通貨、運用通貨」として活動する欧州の国際的な業務を拡大していた金融機関たちも、この、

「欧州各国政府が発行するユーロ建て国債」

を更なる、「資金運用手段」として捉え、「積極的な購入姿勢」を示し、この結果、

「各国は資金調達が叶い、金融機関は更なる資金運用手段が増え」

一旦は、共にメリットを享受出来たのであります。

そして、この際に見られた現象として、

「欧州各国が発行したユーロ建て国債を運用玉として捉え、購入した金融機関」

の中には、例えば、ドイツと比較するとリスクが高い、しかし、リスクが高いからこそ、利率も高い、ギリシャやポルトガル、スペイン、或いはイタリアの国債を、

「これらの国々は欧州連合加盟国であり、かつ、共通通貨使用国でもあることから、直ぐには、そして簡単には破綻しない。」

との、ある意味では「錯覚的な」前提の下、

「その破綻を意識した信用リスクに比して、利回りの高い」

これらの国々の国債をたくさん購入して、自らの、「資産ポートフォリオ」

の中に組み入れたのであります。

ところが、これら欧州各国の経済そのものの先行き不安感が増した、ギリシャの財政破綻危機の

高まりによって、これら各国の国債の時価評価規準の価値は低下、その結果として、それらユーロ建て国債と言う資産を持つ金融機関の資産内容も悪化、そして、その後、これら金融機関は、欧州各国が発行した国債を資産ポートフォリオから外しきれずに、今日に至りました。

一旦は、欧州各国の努力によって、

「低下した国債の価値の下支え、その後の反転、上昇」

が見られ、欧州財政危機は、

「潜在的にはそのリスクが残っても、直ぐには顕在化しないであろう。」

との安心感がマーケットに戻り、安定していましたが、特に、昨年後半の、

「欧州に於ける中東からの難民問題とこれに関係する欧州地域全体のテロ発生リスクの拡大や欧州連合の経済自由化に対する逆方向的な動き（例えば国境におけるパスポート・チェック再開の議論拡大など）が顕在化」

更には、

「英国の運用欧州連合脱退の動き」

「世界的な景気鈍化リスクの拡大」

などの要因が複雑に重なることにより、欧州各国が発行した国債の信用力が再び低下しその時価評価も低下、結果、これらの債権を未だにたくさん保有している、そして、国際的な取引でも活躍している、「欧州各国の主要金融機関」の資産ポートフォリオも再び大いに痛みはじめ、最近では、欧州の中心的な銀行と言うのみならず、「世界的な金融機関」とも言われている、「ドイツ銀行」の経営不安問題まで、噂に登るようになっていきます。

この問題は、お気づきの通り、

「欧州各国が発行した国債の価値が戻れば、顕在化しない。」

ものではあり、そうした意味では、あまり心配する必要は無いとも言えます。

しかし、市場ものであるだけに、万一、金融不安が拡大すれば、欧州各国国債の更なる価値低下もあり得る、よって、その過程では、これら各国の国債を「しこたま」抱えているドイツ銀行などの欧州の主要金融機関が一気に破綻、それらの金融機関の本籍国もそれに連れて、一気に破綻危機に晒されることもあり得ます。

そうした意味では、「中国本土発の世界経済鈍化」よりも、この、「欧州発の世界経済鈍化」のリスクの方が Tail Risk（発生する可能性は極めて低いが、一旦発生するときわめて甚大なる悪影響を与えるリスク）的視点から見ると、高いかもしれません。

引き続き動向をチェックしていきたいと思えます。

## 【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済も、国際経済情勢に翻弄されている。

こうした中、景気の先行指標と言われる台湾の株式市場も不安定な動きを続けている。

そして、先週末基準で見ると、台湾証券取引所の統計では、台湾の上場企業の時価総額は24兆7,600億ニュー台湾ドルとなっており、先々週からは、2,520億1,100万ニュー台湾ドル増加していると報告されている。

また、これを業種別指数で見ると、上げ幅最大は鉄鋼関連で6.55%、一方で、下げ幅最大は観光関連で1.33%となり、また、非金融指数は70.01ポイント上昇で、0.99%高とな

っている。

上場株式の売買代金上位3業種と全体に占める割合は、半導体638億5,900万ニュー台湾ドルで18.39%、光学478億4,300万ニュー台湾ドルで13.78%、情報通信・ネット関連が318億3,800万ニュー台湾ドルで9.17%となっている。

半導体関連の世界景気が不安定な中、台湾経済、そして、台湾の株式市場のボラティリティーも引き続き高いものと見ておきたい。

ボラティリティー (Volatility) とは、一般的に価格変動の度合いを示す言葉で、「ボラティリティーが大きい」という場合は、その商品の価格変動が大きいことを意味し、「ボラティリティーが小さい」という場合は、その商品の価格変動が小さいことを意味します。現代ポートフォリオ理論などでは、このボラティリティーを標準偏差で数値化し、それをその商品のリスクの度合いとして捉えるのが一般的です。つまり、ボラティリティーが大きい商品はリスクが高く、ボラティリティーが小さい商品はリスクが低いと判断されるのが通常です。

## [中国]

東南アジア諸国連合 (ASEAN) の非公式外相会議が、ラオスの首都ビエンチャンで開催された。

南シナ海問題について、声明では、

「深刻な懸念を保持し、航行や飛行の自由の重要性を再確認する。」

としている。

しかし、「中国本土」の文言はなく、結果としては、「中国本土」にも配慮する内容となっていると見られており、依然としてASEAN諸国の対中姿勢は緩やかである。

引き続き動向をチェックしたい。

## —今週のニュース項目 (見出し) —

1. アフガニスタン情勢について
2. 北朝鮮情勢について
3. 中国本土経済について
4. 中国本土、富豪の人口数について
5. 北朝鮮制裁と中韓関係、ロシアの動きについて
6. 香港情勢について
7. ミャンマー情勢について
8. 中国本土、経済状況について
9. フィリピン情勢について
10. 中国本土、宇宙開発について
11. 中国本土、アフリカ戦略について
12. 中国本土、格下げについて
13. 南沙諸島問題について
14. 中国本土、情報統制について
15. 尖閣諸島問題について

## —今週のニュース—

1. アフガニスタン情勢について

南アジア、中東の安定の日は遠い。

こうした中、アフガニスタンの首都・カブールの国防省付近ではまた、自爆テロがあり、地元紙

などによると複数の死傷者が出る事態が発生している。

そして、イスラム原理主義勢力・タリバンがその犯行を認めている。

また、その後もアフガニスタン東部ナンガルハル州の州都ジャララバードで、インド総領事館を狙った自爆テロがあり、複数の死傷者が出ている。

今後の安定を祈りたい。

## 2. 北朝鮮情勢について

米中合意を受けて米国が国連安全保障理事会に提出した北朝鮮制裁決議案は、北朝鮮に出入りする全貨物の検査の義務化や北朝鮮産の石炭などの輸入禁止など、過去最も厳しい措置となっている。

核・ミサイル関連物資・資金の流入を阻止し、金正恩政権による大量破壊兵器の開発を遅らせる効果などが期待される。

北朝鮮人民全体の人権を配慮しつつも厳しい内容となった今回の制裁の効果を期待したいが、その一方で北朝鮮の負の反応も注視したい。

## 3. 中国本土経済について

今般開催されたG20会議に於いて、経済成長鈍化の懸念を指摘された中国本土の中央銀行である中国人民銀行の周小川総裁は、

「昨年の世界経済の成長に対して、25%を中国本土が寄与した。」

とコメントし、中国本土の世界に於ける存在感の大きさを強調した。

世界経済の低迷を中国本土のせいにする、特に自国の低成長に頭を痛める主要国が中国本土スケープゴートにしていることを牽制したものと見られる。

今後の動向を注視したい。

## 4. 中国本土、富豪の人口数について

面白いデータに接した。

「中国本土」の民間調査機関である胡潤研究院が纏めた、

「2016年版の世界富豪リスト」

によると、

「大富豪が最も多いのは米国ではなく中国本土である。また、最も多い都市はニューヨークではなく北京である。」

と発表されている。

この調査によると、資産10億米ドル以上の大富豪は、中国本土には568人おり、米国の535人を上回り、最多に浮上している。

都市別で見ても、北京に住む大富豪は100人で、ニューヨークの95人を初めて上回っている。

また、米国では大富豪が前年に比べて2人減ったが、中国本土で派90人増え、更にまた、ニューヨークの大富豪は4人増えただけだったが、北京では32人も増えている。

共産主義、社会主義を標榜する中国本土のこうした格差の実態を中国本土自身の調査機関が発表したことも注目される。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 北朝鮮制裁と中韓関係、ロシアの動きについて

北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議議長を務める中国本土の武大偉朝鮮半島問題特別代表は、訪問中の韓国で尹炳世外相と会い、北朝鮮問題について協議するとともに、米軍の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の韓国配備に反対する中国本土の立場を伝えている。

米国の動きによって再び米国寄りに動くかもしれない韓国の引き止め作戦に躍起となっている中国本土の様子が窺われる。

韓国の反応を水面下の動きも含めて注視する必要があるだろう。

また、米中が事前協議してきた北朝鮮に対する制裁決議に対してロシアが一旦、その内容を検討するという姿勢を示した上で最終決議され、中国本土は北朝鮮に対して、今回はこれまで相対比較すると厳しい対応姿勢を示したと言えよう。

しかしこの間、ロシア政府は、世界食糧計画（WFP）を通じて北朝鮮に支援する食糧を送付、2月26日には、これが平壤近郊の南浦港に到着している。

ロシア政府の食糧支援は、両国間の伝統的な親善協力関係を背景するものとも見られており、米中の決定との違いを北朝鮮や国際社会に示すかのような動きとも言える。

米国の威信はこうした点から見ても低下しているのではないかと思われる。

動向を注視したい。

## 6. 香港情勢について

香港特別行政区では、前議員の辞職に伴う香港立法会（議会）補欠選挙の開票が終わり、穏健民主派の楊岳橋氏が約16万票を獲得して、約15万票だった親中派の周浩鼎氏などを破って初当選した。

香港市民の間に対中批判の声、対中懸念が水面下では広がりつつあると見ておきたい。

## 7. ミャンマー情勢について

先のミャンマー総選挙で圧勝した国民民主連盟（NLD）は、3月末の新政権発足時のアウンサンスーチー党首の大統領就任を見送るとの覚悟した模様である。

法律改正と軍との調整には相当の時間が掛かると判断したことによるものと思われる。

即ち、予測されていたこととは言え、軍政の流れを汲む現政権や国軍内で反発が強く、安定した政権運営に不可欠な軍との連携をまず優先すると判断したものが見られる。

これにより、ミャンマーの政治的リスクは一旦、弱まったと見ておきたい。

## 8. 中国本土、経済状況について

中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、銀行から預金の一部を強制的に預かる「預金準備率」を3月1日から0.5%幅引き下げると発表した。

利下げと同時に実施した昨年10月下旬以来、約4カ月ぶりの金融緩和策となり、企業や個人がお金を借りやすくして景気の浮揚効果を狙ったものであると見られている。

先進国と異なり、まだまだ金利が高い状況にある中国本土はまだ利下げ余地があり、利下げに伴う景気拡大効果は期待できる。

しかし、その反面で、景気刺激策、成長戦略も同時に実施されなければ、将来は先進国と同様に財政問題が顕在化するといった状態になる。

実際に国際金融市場では中国本土の「財政状況」に関する先行き不安感も少しずつ出てきている。

そうした意味でも、今後の成長戦略を注視したい。

## 9. フィリピン情勢について

フィリピンのデルロサリオ外相は、中国本土が南シナ海問題の法的解決に応じようとしないう姿勢に対して、

「自国を、法を上回る存在とでも思っているのか。」

との主旨の声明を、中国本土を強く意識して、発表した。

正に同感である。

これまでは、開発途上国であり、また、体制も違うので、他国とは異なるスタンダードを容認して欲しいと下手に出ていたのに、こうした結果、力をつけてきたら、自らのやり方に従えと言わんばかりの中国本土の、「言った者勝ち、やった者勝ち」的な言動は地域の平和的な方法での圧力を以て、何としても阻止しなくてはならない。

何故ならば、それが出来ぬと地域の紛争発生リスクが高まるからである。

事態が深刻化する前に中国本土のこうした言動を阻止したい。

## 10. 中国本土、宇宙開発について

中国本土は制宙権の拡大に注力している。

こうした中、中国本土で有人宇宙飛行技術開発を担当する中国有人宇宙プロジェクト弁公室は、「無人宇宙実験室・天宮2号を本年7～9月、2人の宇宙飛行士が乗り込んだ有人宇宙船・神舟11号を本年10～12月に打ち上げ、ドッキング実験を実施する。」と発表した。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. 中国本土、アフリカ戦略について

アフリカに対する経済外交を強めている中国本土は更に行動を拡大している。

こうした中、中国本土はアフリカ東部ジブチで、中国本土海軍の「補給拠点」建設を始めたとの報道が流れている。

中国がアフリカで影響力を強める中、人民解放軍の海外における初の「基地」として、欧米諸国は警戒感を高めている。

筆者は、中国本土はアフリカにも拠点を置きながら、更にインド洋での覇権拡大を目指していると見ている。

中国本土は徐々に牙をむき出してくる傾向がある。

状況を慎重に見極めなければならない。

## 12. 中国本土、格下げについて

世界的な格付け機関である米国のムーディーズ・インベスターズ・サービスは、中国本土の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げている。

政府債務の増大、国外資本流出による外貨準備高の減少、構造改革の不透明さなどを、その理由に挙げている。

更に中国本土経済に対する厳しい目が向けられている。

### 1 3. 南沙諸島問題について

米国のカーター国防長官は、南シナ海で実効支配を強める中国本土の姿勢を、「好戦的な行動」と規定した上で、これに懸念を表明、中国本土が今後更に南シナ海の軍事拠点化を追求すれば、「それに見合う結果を伴う対抗措置を取る。」と警告した。

また、実際に米国紙であるワシントン・ポストは、米海軍が原子力空母「ジョン・C・ステニス」を南シナ海に派遣したと報じている。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 4. 中国本土、情報統制について

中国共産党への忠誠を求めていると言われる習近平国家主席に国営メディアが追従したことを批判した著名企業家が、国営メディアのバッシングを受けたうえ、中国本土政府の命令で、中国本土版ツイッターである「微博」のアカウントを閉鎖されたとの報道が流れている。

こうしたことが事実であれば、情報統制が強まっているとの見方を裏付けるものとなろう。状況をフォローしたい。

### 1 5. 尖閣諸島問題について

尖閣諸島周辺の領海外側の接続水域で、中国本土・海警局の船4隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が最近も確認している。

尖閣周辺で中国本土当局の船が確認されるのは3日連続となっている。

「言った者勝ち、やった者勝ち」

的言動が見られるのは南シナ海だけではなく、この尖閣諸島でも見られ、注視する必要がある。

## 〔韓国〕

—今週の韓国—

韓国貿易協会が開催した年次総会で、金仁浩会長は、「今年は、輸出支援に総力を挙げ、年間貿易額1兆米ドルを回復する。」という事業目標を掲げている。

韓国の貿易額は2011年から4年連続で1兆米ドルを超えていたが、去年は輸出不振を背景に1兆米ドルを下回っている。

それでも世界における韓国の輸出順位は初めて6位に上がり、過去最大の貿易黒字を記録した。金会長は、「韓国経済が新たに飛躍できるよう、貿易業界の支援に力を入れる。」と述べた。

更に、韓国貿易協会の自由貿易協定（FTA）活用支援センターの機能を強化しFTAの活用度を高める一方、韓流を通じた高付加価値サービス事業の海外進出や地方の中小企業支援の強化などに取り組むとしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

### 1. 一人当たりのGDPについて

2. 2月の貿易動向について
3. 現代自動車グループ、中国本土ビジネス業況について
4. 景気動向について
5. 銀行の不良債権について
6. 産業活動動向について
7. 自動車市場規模について
8. 消費者物価動向について
9. 北朝鮮ミサイル発射について

—今週のニュース—

1. 一人当たりのGDPについて

韓国の民間シンクタンクである現代経済研究院の調査によると、韓国の昨年の1人当たりGDPは2万7,226米ドルで、3万2,432米ドルを記録した日本の84%に達したとの内容を、日本を意識した形で報告している。

日韓両国の差が10%台になったのは、国際通貨基金（IMF）が各国の1人当たりGDPの統計を開始した1981年以来初めてとなる。

潜在成長力が低く、円安が進展した日本の米ドル建て一人当たりGDPの低下がこうした背景と言えよう。

今後の動向をチェックしたい。

2. 2月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は本年2月の輸出額（速報値）が364億米ドルとなり、前年同月対比12.2%減少したと発表している。

輸出額が2桁の減少を記録するのは昨年12月から3カ月連続となっている。

産業通商資源部は、

「原油安、単価下落、世界景気低迷など芳しくない環境の中で、船舶を除く主要品目の改善などで前月より減少幅がやや鈍化した。」

と報告している。

一方、輸入額は同14.6%減の290億米ドルで、輸出・輸入額がともに減少するのは14カ月連続となっている。

また、これにより、貿易収支は74億米ドルの黒字で、黒字は49カ月連続となっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 現代自動車グループ、中国本土ビジネス業況について

韓国の現代自動車とその傘下・起亜自動車の中国本土での販売が、本年1月は20%以上急減した。

トヨタ自動車やホンダ、ゼネラル・モーターズ、フォードなどの日米のメーカーと中国本土メーカーが軒並み2桁の販売増を記録したのとは対照的な状況である。

これは、中国本土の業界団体、全国乗用車市場情報連合会が発表したものであり、現代・起亜自動車の1月の中国本土販売台数は12万4,495台で前年同月に比べて約22%減少している。

現代・起亜自動車の不振の理由については、



「スポーツタイプ多目的車（SUV）のような新車が不足していることに加え、低価格車と高級車の二極化に向かいつつある市場でアイデンティティーが不明確なためである。」と見られている。

尚、現代・起亜自動車は、

「1月は在庫処分などによる戦線の立て直しに焦点を当てた。

来月から新車を次々投入して巻き返しを図る。」

とコメントしている。

即ち、両社は3月中に「アバンテ」と「スポーテージ」、上半期中に「ソナタ」ハイブリッド車などを相次ぎ発売する予定となっており、巻き返しを図りたいとしている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 景気動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年2月の企業景気実査指数によると、製造業の景況判断指数（BSI）は63で、前月に比べて2ポイント下がっている。

また、昨年11月から4カ月連続の下落となっている。

更にリーマン・ショックの影響があった2009年3月の56以来の低水準となっており、状況は深刻であり、最近の中東呼吸器症候群（MERS）が流行した昨年6月より3ポイント低く、懸念が広がっている。

韓国銀行は、

「製造業のBSIが下がったのは中国をはじめ新興国の成長鈍化で輸出が振るわず、日本のマイナス金利導入、北の長距離ミサイル発射による地政学的リスクなどで不確実性が高まったためである。」

と冷静な分析をしているが打開策が示せぬ中、こうした分析も虚しく響く。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 銀行の不良債権について

金融監督院は、昨年2015年末現在で、韓国の銀行の不良債権比率（貸出残高基準、延滞期間3カ月以上）は、1.71%となり、前年末に比べて0.16ポイント上昇したと発表している。

造船、建設などの業種で大企業が巨額の赤字を出し、経営難に陥ったことから、同比率は5年3カ月ぶりの高水準となったというのが、増加に関する説明である。

また、昨年末現在の不良債権は総額2兆8,000億ウォンで、前年末に比べて4兆3,000億ウォン増え、このうち93%の2兆6,000億ウォンは企業向け融資となっている。

万一、これに加えて今後、家計債務の不良債権化が進むと事態は一層深刻となる。

引き続き動向をフォローしたい。

#### 6. 産業活動動向について

韓国政府・統計庁が発表した本年1月の産業活動動向によると、鉱工業生産は前月対比1.8%減となっている。

通信・放送装備などが増加したものの、半導体、自動車などの主力品目が減少したことが減少の背景と見られている。

また、全産業の生産も前月対比1.2%減少している。

昨年10月から2カ月連続で前月対比減を記録した全産業の生産は12月に増加に転じたものの、今年1月に再び減少となった。

本年1月は建設業が小幅増加したものの、鉱工業とサービス業などでの生産が振るわなかった。また、製造業の在庫は前月より2.2%増えている。

そして、製造業の平均稼働率は1.1ポイント下落し、72.6%となっている。

消費を意味する小売販売は前月より1.4%減少している。

景気の現状を示す一致指数の循環変動値は前月より0.2ポイント下落、景気の先行きを示す先行指数の循環変動値も0.2ポイント下がった。

こうした状況について、統計庁は、

「1月の輸出低迷に加え、半導体、自動車などを中心に鉱工業生産が減少した。

サービス業生産は寒波などの影響で減った。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 自動車市場規模について

韓国自動車産業協会（KAMA）は、2015年の国別の自動車市場規模を集計した結果、韓国は前年対比10.3%増となる183万台（新規登録基準）で過去最大となり、過去初めて世界10位に入ったと発表している。

また、韓国の自動車市場は世界の2.0%を占めたと報告している。

同協会は韓国の自動車市場が前年対比約10%拡大した理由について、減税やスポーツ用多目的車（SUV）の需要増大の影響が大きいと説明している。

尚、中国本土は前年対比4.7%増の2,460万台（世界の26.8%）となり、7年連続で世界最大の市場となり、米国は景気回復や原油価格の下落、低金利などにより需要が拡大し、前年対比5.9%増加した1,784万台となったと報告されている。

また、日本は市場規模3位を維持したものの、税率引き上げにより軽自動車の販売台数が減少し、前年対比9.4%減となる504万台となった。

続いて、4位はドイツ（354万台）、5位はインド（342万台）、6位は英国（306万台）、7位はブラジル（257万台）、8位はフランス（235万台）、9位はカナダ（194万台）となっていると報告されている。

世界市場での自動車販売は前年比1%増となる9,165万台となり、最も多くの自動車を生産した国は中国本土、米国が2位、日本が3位となり、韓国は5位となっている。

## 8. 消費者物価指数について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年2月の消費者物価は前年同月対比1.3%上昇している。

2014年12月から0%台を維持していた消費者物価の上昇率は、昨年11月に1.0%、同12月に1.3%と1%台を記録、その後、今年1月に再び0%台となったが、2月に1%台となっている。

原油価格の下落幅が縮小し、石油類製品の価格が前年同月対比8.0%減に留まっている。

今後の動向をチェックしたい。

## 9. 北朝鮮、ミサイル発射について

筆者は北朝鮮の最近の動きは、主として、朝鮮人民の人心掌握と韓国との関係強化を進めようとする中国本土に対する牽制がその背景には強く存在していると考えており、また、そうしたことからすれば、周辺国・日本と言う立ち位置からして、日本があまり過剰な反応をすれば、余計なりパーカッションを北朝鮮から受けることにもなりかねないとも考えている。

こうした中、北朝鮮に際する国連制裁決議の採択と米韓軍事演習を前に、北朝鮮がミサイル発射実験を行った。

今回のミサイル発射は、南の中国本土と韓国を中心に意識したものではなく、日本海側の日米韓を意識したものと見られる。

そして、今回のミサイル発射の内容を見ると、北朝鮮軍は、東部の元山付近から発射体6発を日本海に向けて発射しており、そのミサイルの飛距離は100～150キロで、短距離ミサイルかロケット弾と見られているのである。

今後の動向をフォローしたい。

### 【トピックス】

私は長年、アジア各国をテーマにして仕事をしてきました。

銀行員として、韓国に駐在した1984年以来既に32年になりましたが、思えば、この間、プラザ合意のあった1985年以降、アジアNIE 'Sと言われた韓国、台湾、香港、シンガポールに始まり、東南アジアの先進五カ国、そして中国本土、更にはインド、後発でアセアンに加盟したベトナムやラオス、カンボジア、そしてミャンマーなどなど、また、忘れてならないのは、モンゴルや北朝鮮、はたまたロシアのシベリア地域やカザフスタン、ウズベキスタンなどの中央アジア諸国等々、

「アジアには潜在的な可能性のある国々が割拠している。」

と考えています。

実際に、日系企業も、各社それぞれの事情や状況に合わせて、進出地を検討し、そして、実際にビジネス展開をしています。こうした中で、私は、再びまた、

「東南アジア」

は面白いと見えています。

私の尊敬する東南アジアの専門家の方は、このように仰います。

「アセアンの国々は、全ての国々に心地よいスピードで、遅々として進む組織となっている。」

と。

ご高尚の通り、アセアンは、当初は中国人民解放軍の南下を恐れた軍事的組織の色彩が強く、シンガポールを軸に、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンが原加盟国となり、その後1997年にブルネイが参加、その後、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーが加盟して10カ国となり、

「アセアン10」

などと言われています。

その構成員を見れば、一目瞭然、

「経済力の強いところと、開発途上のところ、法的な仕組みの整っているところと発展途上のところ、行政制度の整っているところと発展途上のところといった格差が歴然としている。」

ということがはっきりと分かります。

だからこそ、アセアン諸国間では、「域内諸国の調和」をモットーにして、「全ての国にとって心地よいスピード」

を意識し、「皆が納得できるまで解決を急がず、じっくりと議論し、行動してきた。」と言えると思います。

しかし、最近になり、こうしたアセアン諸国に対して、「中国本土」がその経済力を背景にして、関係の深い国から、自らの陣営に取り込もうとする動きが顕在化しつつあり、

「アセアンそのもの」の行く末に影を落とし始めているのではないかと私は見えています。

恐るべし中国本土、です。

しかし、これに対してアセアンがどのように対応していくのかも注目です。

そして、我が国日本はこうしたアセアンとそのアセアンに対するアプローチを強める中国本土を見ながら、日本独自の東南アジア戦略を展開していくべきではないでしょうか。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、「実体経済」も、「金融経済」も共に必要であり、この両輪がしっかりと回って、「経済は健全な発展をする。」

と考えています。

どちらも大切です。

しかし、かつて、司馬遼太郎さんが指摘されたように、

「あまりにも金融を頼り、金融工学などを駆使しすぎて、経済規模を膨らませると、世界の秩序はむしろ崩れてしまう。」

と考えており、そうした意味で、現状の世界経済状況を大いに危惧しています。

もっと実体経済が健全に発展出来るように、一旦は、世界全体、特に、「裕福な国、裕福な企業、そして、裕福な人々」が歯を食いしばって、「耐乏生活」を受け入れるくらいの覚悟で、膨らませ過ぎた世界経済を縮小し、そこから再起を図らないといけないと考えています。

しかし、裕福に甘んじる人たちは多分、そうした困難は受け入れない、従って、こうした私の考え方は、虚しく映ります。

だからこそ、せめて、日本だけは、耐乏生活はしないまでも、

「健全な社会に戻すための原動力となり得る実体経済の発展に努めるべきである。」

と考えており、その為にも、「ものづくり大国・日本」の更なる発展を促進すべきと思います。

こうした中、日本のものづくりを根底から支えようとされる新聞社が主催される講演会でお話をさせて頂きました際、皆さんとその具体的戦略作りを議論する一方、「世界に受け入れられるような、ものづくりの世界標準を日本から構築する」為の戦略作りも議論してきました。

世界の中で、

「ただ単に、良いものやサービスと安く作って、その量と価格を安定して提供する国・日本」に留まっているので、「それはものづくり奴隷大国」かもしれません。

日本発のものづくり標準をじっくりと草の根からデイファクト・スタンダードにしていく努力がこれからの日本には必要不可欠であると確信します。

これからもその為に努力したいと改めて感じました。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、

平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

中国本土・上海で開かれていた主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は、最近の金融市場の混乱に対し、

「すべての金融政策手段を用いる。」

との文言を盛り込んだ共同声明を採択して閉幕しました。

しかし、まず、このG20での合意が市場の安定につながるかどうかは分かりません。

即ち、私たちは、主として、普通は、

- \* 公定歩合
- \* 預金準備率
- \* 公開市場操作

と言った金融政策手段を用いて、金融市場の安定化を図ろうとしますが、その効果にも既に限界があると見られているのであります。

そしてまた、そもそもの実体経済の成長にある程度の信頼感が戻らないと金融市場の安定化には結びつかないと思われるからであります。

そうした意味でも成長と雇用の方向性を示す中身のある「成長戦略」が待たれるところであります。

So-called G-20 of Minister of Finance and Governor of Central Bank's meeting was recently held and closed in Shanghai, Mainland China.

And joint communique was announced by the meeting as follows;

'The Meeting decided to use all the possible financial policies in order to stable the global financial market which is currently confused in case of need.'

However we cannot get a confidence whether those financial policy is effective or not.

We have mainly following strategy as financial policies;

- \* official discount rate operations
- \* reserve ratio operations
- \* open market operation

and we normally use those policies mixed.

But at this moment, we cannot foresee good and bright future even though we use all those policies.

Namely, without strong economic growth in the real economy, no more stability comes back to the global economy.

In this sense, the real Strategy that presented the direction for economic growth and employment is very much needed now.

## [ 主要経済指標 ]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1，206.41（前週対比＋27.88）

台湾：1米ドル／32.81ニュー台湾ドル（前週対比+0.43）

日本：1米ドル／113.87（前週対比-0.40）

中国本土：1米ドル／6.5212人民元（前週対比+0.0157）

## 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,955.63（前週対比+35.47）

台湾（台北加権指数）：8,643.55（前週対比+232.39）

日本（日経平均指数）：17,014.78（前週対比+826.37）

中国本土（上海B）：2,874.147（前週対比+106.937）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光